

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第103期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 大輔
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 (本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤倉化成株式会社本社事務所 (東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル)

(注) 上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	39,738,802	54,015,869	53,868,919
経常利益(千円)	1,106,642	2,320,315	1,615,631
四半期(当期)純利益(千円)	692,493	1,472,938	1,589,156
四半期包括利益又は包括利益(千円)	584,370	3,056,001	2,339,796
純資産額(千円)	24,012,102	28,667,060	25,767,642
総資産額(千円)	43,980,827	50,669,484	45,604,236
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.19	45.07	48.63
自己資本比率(%)	51.4	52.3	53.1

回次	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.14	16.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策・金融緩和政策等への期待感を背景に円安・株高が進行し、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の増加など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安進行に伴う原材料価格の上昇や今春に控えた消費増税に伴う景気減速の懸念など、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は540億16百万円（前年同期比35.9%増）となり、営業利益は20億7百万円（同86.4%増）、経常利益は23億20百万円（同109.7%増）、四半期純利益14億73百万円（同112.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、主力の自動車分野においては、自動車販売の好調が続くアメリカ市場での需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は158億12百万円（同22.3%増）となり、営業利益は9億38百万円（同280.7%増）となりました。

建築用塗料

建築用コーティング材を取扱う建築用塗料部門におきましては、リフォーム向け市場における需要が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は103億39百万円（同11.7%増）となり、営業利益は6億70百万円（同0.8%減）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値の下落や、電子部品業界における競争の激化などにより需要が低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は31億64百万円（同6.9%減）となり、営業利益は1億41百万円（同423.5%増）となりました。

機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、主力の粘接着剤ベースにおいては需要回復の動きが見られましたが、メディカル材料分野においては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は11億87百万円（同1.6%増）となり、営業損失は58百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、主力ユーザーにおける在庫調整の影響もあり需要が低調に推移し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は17億39百万円（同6.6%減）となり、営業利益は47百万円（同74.7%減）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、需要拡大が続くLED液晶テレビ向け関連製品が牽引役となって、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は218億92百万円（同94.5%増）となり、営業利益は2億69百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、合成樹脂セグメントにおける販売実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1)業績の状況」をご覧ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,674,600	326,746	-
単元未満株式	普通株式 4,178	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,746	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄はすべて当社の保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,056,895	10,324,708
受取手形及び売掛金	³ 12,897,005	³ 13,774,452
商品及び製品	2,906,750	3,680,143
仕掛品	46,528	35,421
原材料及び貯蔵品	1,714,644	2,039,239
繰延税金資産	500,923	448,065
その他	460,713	966,201
貸倒引当金	171,149	186,330
流動資産合計	27,412,309	31,081,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,552,482	9,439,134
減価償却累計額	4,381,068	4,605,464
建物及び構築物(純額)	4,171,414	4,833,670
機械装置及び運搬具	10,592,580	10,976,947
減価償却累計額	7,866,872	8,384,710
機械装置及び運搬具(純額)	2,725,708	2,592,237
工具、器具及び備品	3,373,202	3,558,399
減価償却累計額	2,875,464	2,918,916
工具、器具及び備品(純額)	497,738	639,483
土地	4,220,328	4,319,818
リース資産	358,510	348,690
減価償却累計額	209,709	240,203
リース資産(純額)	148,801	108,487
建設仮勘定	33,124	145,663
有形固定資産合計	11,797,113	12,639,358
無形固定資産		
ソフトウェア	913,997	999,431
その他	861,678	913,027
無形固定資産合計	1,775,675	1,912,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,181	2,207,970
長期貸付金	60,303	52,578
繰延税金資産	1,112,164	835,323
その他	2,079,685	2,085,938
貸倒引当金	37,194	146,040
投資その他の資産合計	4,619,139	5,035,769
固定資産合計	18,191,927	19,587,585
資産合計	45,604,236	50,669,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 8,412,845	³ 9,607,480
短期借入金	2,349,705	3,169,491
1年内償還予定の社債	720,000	860,000
未払法人税等	178,413	257,151
未払費用	778,627	930,238
賞与引当金	616,864	370,854
リース債務	76,466	49,005
その他	³ 903,250	³ 1,388,390
流動負債合計	14,036,170	16,632,609
固定負債		
社債	2,500,000	2,000,000
長期借入金	104,648	78,995
繰延税金負債	66,536	63,293
退職給付引当金	2,281,390	2,429,540
長期未払金	400,537	279,660
リース債務	87,259	64,669
その他	360,054	453,658
固定負債合計	5,800,424	5,369,815
負債合計	19,836,594	22,002,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	13,852,160	14,843,160
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	24,219,511	25,210,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,328	481,834
為替換算調整勘定	82,771	786,550
その他の包括利益累計額合計	443	1,268,384
少数株主持分	1,548,574	2,188,165
純資産合計	25,767,642	28,667,060
負債純資産合計	45,604,236	50,669,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	39,738,802	54,015,869
売上原価	29,478,376	41,940,000
売上総利益	10,260,426	12,075,869
販売費及び一般管理費	9,183,212	10,068,436
営業利益	1,077,214	2,007,433
営業外収益		
受取利息	5,480	9,857
受取配当金	32,529	46,663
固定資産賃貸料	50,004	50,239
為替差益	-	155,263
その他	99,473	160,159
営業外収益合計	187,486	422,181
営業外費用		
支払利息	70,854	63,375
社債発行費	38,226	-
その他	48,978	45,924
営業外費用合計	158,058	109,299
経常利益	1,106,642	2,320,315
特別利益		
退職給付制度改定益	131,032	-
負ののれん発生益	-	166,103
特別利益合計	131,032	166,103
特別損失		
固定資産除却損	-	47,538
投資有価証券評価損	20,617	-
投資有価証券売却損	-	16,455
貸倒引当金繰入額	-	131,731
特別損失合計	20,617	195,724
税金等調整前四半期純利益	1,217,057	2,290,694
法人税、住民税及び事業税	365,917	466,149
法人税等調整額	108,505	179,176
法人税等合計	474,422	645,325
少数株主損益調整前四半期純利益	742,635	1,645,369
少数株主利益	50,142	172,431
四半期純利益	692,493	1,472,938

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	742,635	1,645,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,952	403,872
為替換算調整勘定	115,842	1,002,226
持分法適用会社に対する持分相当額	7,471	4,534
その他の包括利益合計	158,265	1,410,632
四半期包括利益	584,370	3,056,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,308	2,708,747
少数株主に係る四半期包括利益	57,062	347,254

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、上海藤倉化成塗料有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、Cleftbridge Coatings Limitedについては、保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社はたな卸資産の評価方法を、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更致しました。

この変更は、当社が平成25年7月に統合基幹業務システムを新規に導入したことに伴い、たな卸資産残高の確定手続きの効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

また、この変更は、当社が平成25年7月に統合基幹業務システムを新規に導入したことに伴うものであるため、第2四半期連結会計期間より変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
計	80,000	計	80,000

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	94,385千円	118,069千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	257,710千円	228,787千円
支払手形	272,093	415,474
その他(設備支払手形)	55,915	28,602

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,101,758千円	1,253,058千円
のれんの償却額	129,871	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	12,923,433	9,255,990	3,383,699	1,168,837	1,862,047	11,144,796	39,738,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	88	15,933	363	-	109,529	125,913
計	12,923,433	9,256,078	3,399,632	1,169,200	1,862,047	11,254,325	39,864,715
セグメント利益又は損失()	246,424	675,606	26,989	19,978	186,187	38,182	1,077,046

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,077,046
セグメント間取引消去	168
四半期連結損益計算書の営業利益	1,077,214

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	15,811,743	10,338,913	3,140,584	1,187,332	1,738,553	21,798,744	54,015,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,004	133	-	92,769	115,906
計	15,811,743	10,338,913	3,163,588	1,187,465	1,738,553	21,891,513	54,131,775
セグメント利益又は損失()	938,110	669,987	141,297	57,945	47,180	268,798	2,007,427

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,007,427
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,007,433

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建築用塗料」セグメントにおいて、連結子会社であるフジケミ近畿(株)の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、166,103千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円19銭	45円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	692,493	1,472,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	692,493	1,472,938
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 228,751 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

藤倉化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。